

# 市長所信表明

「対話」を重視した市民参画による福津まちづくり基本指針

3月6日に福津市長に就任した原崎智仁市長が、6月定例議会でも所信を表明しました。そこで示されたこれからのまちづくりの基本指針の概要を、掲げられた4つの大きな柱に沿って紹介します。

## はじめに

今年の3月6日以降、小山市前市長から市長の席を引き継ぎ、約3か月が経過しました。私の今後約3年9か月の任期に課せられた使命と思うところを述べさせていただきます、その所信をここに表明します。

私が市長選挙に立候補した主な理由は、誕生して12年が経つ福津市は、市民の代表機関である市議会の理解を得ながら、新たなステージへ進む必要があると感じたからです。近年、市の人口は急激に伸びています。この急増する人口に対応するためには、ビジョンある都市計画の整備等に

よって調整を行い、一人一人が価値観に応じて豊かに暮らせるまちづくりを進めるべきだと考えます。

日本の地方自治制度は、全国の地方自治体が財政運営において偏りがない均衡ある発展が担保された制度、つまり地方交付税という地方財政制度のもとにあります。そしてこの状況は、大きく地方に権限が移行した地方分権一括法の施行以降も平成の大合併以降も、同様です。しかし、地方自治体は、地方分権が進む時代の中で、特色ある政策を打ち出す時にきています。行

政だけで市政運営を行うのではなく、市民もこれまで以上に「自分ごと」「わがごと」として、市政に積極的に関われるシテムが求められています。新しいコミュニケーションの形成、子育て施策、男女共同、まちづくりなどの市政にもっと参画したいという市民の関心が高まっていることは、現在福津市に住む人々にも、これから移り住んでくる若い世代にも明らかです。これを踏まえての市議会の役割や重要性も増しているのではないのでしょうか。

私は、市政を運営する行政のリーダーとしての側面と、市民の皆さんから負託されて市役所に送られた政治家としての側面、二つの立ち位置をいつも忘れずいたいと思っています。そして、使命感を持って、市民の代表である市議会と、これからの福津市が進むべき道を模索してまいります。人口が増加する一方で、高齢社会の波は、確実に福津市にも到来しています。戦後の日本が目指した豊かな長寿社会を実現させながら、子どもや孫の世代が誇りを持てるような確実かつ特色ある市政を構築したいと思えます。これらのことを念頭に置き、

新しい福津になりますように

暮らしやすい福津になりますように

子どもたちへの福津になりますように

人がつながる福津になりますように

市民の皆さん、市議会、そして市外まで多くの方々の意見に耳を傾けます。そして、粘り強く、諦めずに「対話」をキーワードとする信頼関係を構築しながら、皆さんの思いに応えられるまちづくりを進めます。また、過去をしっかりと検証し、施策や事業の評価を聞き、「対話」を重視した市政運営を行います。

市民の皆さん、市議会、そして市外まで多くの方々の意見に耳を傾けます。そして、粘り強く、諦めずに「対話」をキーワードとする信頼関係を構築しながら、皆さんの思いに応えられるまちづくりを進めます。また、過去をしっかりと検証し、施策や事業の評価を聞き、「対話」を重視した市政運営を行います。まちづくりの基本的な政策とその実現のため、選挙では「4つの大きな柱」に沿って訴えましたが、ここであらためて、私の所信を述べさせていただきます。



## 開かれた市政、透明性の高い市政

行政情報、特に財政情報の開示を積極的に行います。市民の皆さんと市議会に、市政の財政情報に関心を持ってもらえるデータが提供されることで、市の「本当の」状況を知ってもらえると思います。そして、例えば市民による財政白書づくりなど、市民がより具体的に市政に参画できる機会が増えると考えます。また、行政の仕事によって地域や市民の生活がどう変わったかという成果を、これまで以上に明らかにします。これにより行政の仕事に緊張が生まれ、市議会と市民の皆さんが施策の優先性や客観的評価を議論できるようにと考えます。

## 総合計画の策定

福津市は平成17年に誕生

し、「第1次総合計画」が策定されました。そして、池浦初代市長の下、危惧された人口減少や自主財源の不足を乗り越えるべく「地域自治」と「市民参画」が掲げられ、続く小山前市長よってさまざまな施策、事業が実行され、今の発展を手に入れました。私はこの偉業をたたえ、ともに、過去をしつかりと検証し、市民の皆さんと市議会からその評価を聞き、「対話」を重視した市政の運営を行ってまいります。

「第2次総合計画」は、策定を1年延長して、小山前市長が昨年から手がけてきました。この計画については、策定後も行政だけでなく市民の視点で検証できるような指標も設定して、市民に「自分ごと」「わがごと」として関心を持つてほしいと考えます。具体的には、調整役となる有能なファシリテーターに私の想いも託しつつ「市民対話」「市民参画」の手法を加えて、市が目指すべき将来像を皆でつくりあげたいと思います。また、策定だけでなく、その後の進捗管理や指標にも

市民が関心を持てる総合計画を策定したいと思えます。

## 行財政改革

福津市は、その魅力や活力を維持しつつ、市民生活の質の向上を目指さなければなりません。しかし、私は「いつたい行財政改革とは何なのか」を、もう一度市議会、市民の皆さんと一緒に考えたいと思っています。行財政改革は総合計画と切り離せないものですが、別の視点とも言える課題です。行財政改革も総合計画と同様、市民とともに不断に検証していくものだと思います。

厳しい財政状況にある中、内部統制の意義や目的、監査基準の意義や具体的な内容について、職員に積極的な学ばせる機会もつと必要だと思えます。また、監査委員制度をより機能させるため、行財政改革についても進言していただけるような代表監査委員を選任します。併せて、各課単位ではなく各部単位での経営を重視し、部内部での財源調整と方針を

明確にさせることで、職員のモチベーションを高めたいと考えています。そうすることで、市民の皆さんにも納得していただける行財政改革になると思えます。

現行の市の行財政改革について、市議会議員だった私は「福津市行財政集中改革プラン」の見直しを訴えました。その理由として、1つ目に、当時、市が行った市民アンケートが十分ではなかったこと。2つ目に、プラン案を答申した審議会が現場を把握できていたかどうか疑問を感じたこと。3つ目に、審議会が非公開で不透明であったこと。4つ目に、市民説明会の参加者が少人数で、市民への周知不足だと感じたこと。5つ目に、プラン案に対する意見公募で寄せられた意見の反映が不十分だったことなど「市民不在」の計画だと感じましたからです。私は、たとえ時間がかかったとしても、市民との「対話」の機会を取り入れ、必要性が高い施策を探る効果的かつ効率的な行政経営をもって行財政改革に取り組みます。



## 男女共同参画

「男女がともに歩むまちづくり基本条例」に従い、21世紀の日本にとって最重要課題とされている男女共同参画社会の実現に向け、積極的に取り組まれます。昨年の11月、県の女性海外研修事業「女性研修の翼」の団員20人がノルウェーで研修を行いました。ノルウェーはこれまで2人の女性首相を輩出し、議員、閣僚の4割は女性、待機児童ゼロ、男性の育休取得率が9割など、男女共同参画の面において今の日本では考えられないほどの先進国です。しかし、40年前のノルウェーの状況は今の日と変わっていませんでした。私は公約どおり、副市長に女性を起用し、女性ならではの多様な視点や価値観、創意工夫をもって「男女共同参画の推進」と「女性が活躍する社会」を構築する行政運営を行いたいと考えます。この人事については、私なりに真剣かつ慎重に進めていますので、市民の皆さんと市議会には、ご理解のほどをよろしくお願

い申しあげます。

## 2つ目の柱

## 暮らしやすい福津の推進

## 危機管理に備えます



大規模災害やテロ、大事故が生じて重要な業務を中断させず、公共インフラなどを早期に復旧させるための備えや手順を示したBCP(業務継続計画)を策定します。大規模災害時などに拠点となる市役所庁舎は、長時間停電があっても通常業務が可能な非常用電源設備を整備し、庁舎機能を停止させません。

また、「全市一斉防災訓練」や「地域支えあい制度」を活用し、自助・近助・共助の意識の醸成と自主防災活動の充実に努めます。国や県、警察消防、自衛隊と連携し、市民の皆さんの生命や生活、財産を守ります。

## 公共インフラの適切なメンテナンスを行います

みます。昨年5月に発達障害者支援法が改正され、この分野の対策が強化されました。一番のポイントは「発達障害者への支援は社会的障壁を除去するために行う」という基本的理念が追加されたことです。普通学級に通う発達障害がいても、学校と連携して支援計画や指導計画を作成するなど、福津市でも施策を考えていきます。

## 「福津逸品」作戦

福津市には恵まれた自然環境、豊かな農・水産物、貴重な文化財、伝統工芸など、人を魅了する観光資源が数多くあります。平成27年に県が行った推計調査では、市を訪れた観光客数は5百万人で、観光のまちとしての魅力を持っています。この観光資源と魅力を十分に活かし、イベント開催情報や福津逸品の選定に、インターネット上の利用者間のコミュニケーションに使えるSNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)などで積極的に情報発信を行います。福津にしか無い逸品

高度経済成長期に一斉に建設された公共インフラは、今後、計画的に適切な修繕や建て替えなどの投資を行わなければなりません。利用者の安全が脅かされたり、将来大きな財政負担を負ったりしないためにも、大切な公共インフラのメンテナンスに計画的に取り組みます。

## 高齢者福祉、障がい者福祉等を充実します

近年、地域社会を取り巻く環境は大きく変化し、市民が抱える福祉ニーズは多様化、複雑化しています。誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる環境整備が求められています。高齢になっても、認知症になっても、障がいがあっても、誰もが地域の一員としてのつながりを持ちながら、安心して自立した生活を送ることができるよう「共生社会」の実現に向けた取り組みを推進します。高齢者福祉においては、生活支援サービスの体制整備を進め、生きがいづくりや介護予防、在宅医療と介護の連携、認知症施策などに取り組みます。

障がい者福祉においては、障がいがあっても自立した生活を送ることができるよう相談支援体制の充実を図り、障がい者やその家族の気持ちに寄り添った地域生活を継続するための支援や就労支援の体制づくりを行います。また、健康で生きがいを持って、いきいきと暮らしていくために、生活習慣病の早期発見・重症化予防を重点課題として健康寿命の延伸に努めます。支援が必要な人が適切な福祉サービスを利用できるよう、地域包括ケアシステムの着実な構築を推進します。地域婦人会と同様、社会教育団体としてのシニアクラブの位置づけを再確認し、会員数が減少しているシニアクラブを活性化させます。生きがいやボランティアなどの社会貢献の視点から、教育委員会や社会福祉協議会が行う小地域福祉会やサロン事業と連携を推進します。また、シニアクラブ連合会事務所の設置について検討していきます。さらに、幼少期の生活環境によって重症化する発達障がいについての施策に取り組

を、市民や事業者と共同で開発するなど、農業、漁業、商工業など地域が一体となった施策に取り組みます。

## 「福津ロマンティックビーチ」作戦

福津市には、約22kmに及ぶ海岸線や夕陽などの美しい自然、景観などの豊富な魅力があります。テレビドラマやCM、映画の撮影地としても有名になった魅力を活かした事業やイベントを展開し、広報紙やSNS、マスコミなどを通じた情報発信を行っていきます。そして、夏だけでなく、年間を通してより多くの来訪客を招き、さらに市の知名度や認知度を高めていきたいと思

## 世界遺産登録活動を推進し史跡整備を進めます

新原・奴山古墳群については、訪れる人がその歴史的価値や重要性を認識し、自然や歴史、文化を満喫できるように、公開活用と古墳保存の両面から整備を進めます。史跡や展望所、誘導・解説サインの整備、観光ボランティアとの連携強

化などの受入態勢の充実を図ります。

## 農業、水産業を振興します

農業、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。農業においては、農地の集積や後継者、新規就農者の育成を図り、活力ある攻めの農業の展開と経営安定化を図ります。また、園芸農業、水田農業の経営安定と持続的な発展を図るための補助事業を、継続的に行います。農業環境の整備については、用排水路や農道を整備することで、管理コスト減と大型機械の導入が可能になり、作業が効率化され、土地利用型農家だけでなく園芸農家にも恩恵があります。勝浦などの未整備地区については、基盤整備と水路整備を、まずは地元と協議して進めたいと思います。また、県の事業である暗渠排水整備を行うことにより、転作作物が作りやすくなるなど環境が整備され、就農環境も改善されると考えますので、積極的に整備を進めたいと思います。人口が急増している福津市

において、地域の需要を見込んだ直販所の充実が求められます。直売所の充実が食育推進計画にうたわれている安心安全な食育、地産地消の取り組みにも一致します。また、私は鳥獣被害対策について市議会議員の頃から市内全域でヒアリングをしており、近隣自治体との連携、先進自治体の取り組みの調査によって、新たな取り組みを考えていきます。

水産業においては、後継者不足の解消と経営安定を図るため、獲る漁業から育てる漁業への転換、水産物の商品ブランド化などの対策を講じていきます。引き続き水産振興補助事業を行い、水産業の振興と経営の安定化を目指します。特にカキの養殖と商品化に対する支援を強化することにも、お魚センターの経営安定化を図ります。

農・水産業の振興については「福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」ののっとり、地方創生の取り組みとして、行政よりも柔軟な経済活動が可能な「新しいまちづくり組織」の設立を考えています。



## 企業誘致に 取り組みます

市には、北九州市と福岡市を結ぶ国道3号線と国道495号線に加え、宮若市と結ぶ県道飯塚福岡線があります。昨年見坂トンネルが貫通し、現在急ピッチで整備が進んでおり、企業誘致への期待は大きく膨らんでいます。企業誘致は、土地の有効活用、税収の安定や市民の雇用促進など、市の経済を向上させる重要な施策の一つです。しかし、誘致した地域の環境変化などのマイナス面も想定した慎重な対応が必要です。政財界の動向や時代の流れ、企業の立地情報に気を配り、環境に配慮した優良な企業の立地を支援し、雇用の拡大を目指します。

**3つ目の柱**

**子どもたちへの  
福祉の推進**

**教育環境を  
整備します**



市の学校施設は、築30年を

経過したものがほとんどです。経年劣化によって生徒の安全確保に支障を来さないよう、計画的な施設改善が必要です。また、今後も生徒数の増加が予測されるため、快適な施設環境の確保や生徒が学習に専念できる教育環境の整備が急務となっています。

文部科学省の学校施設整備指針や学校施設の長寿命化方針、市の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校施設の安全性、快適性、学習活動や環境への適応性、将来の生徒数等を見極め、総合的に判断していきたいと考えています。

## 待機児童を解消し、 子育てしやすい まちを目指します

人口増加に伴う子育て世代の急増により、保育所や学童保育所の提供体制の整備は、喫緊の課題です。

これまで保育所再編計画に基づき、市立保育所の民営化や新たな保育所、認定こども園の整備による定員増を行い、待機児童対策を講じてきました。しかし、未だ待機児童の解消には至っていません。今

後も待機児童の増加が予測される現状を踏まえると、早期の対応が必要と考えます。4月には「子ども・子育て支援事業計画」における量の見込みと体制の見直しを行い、また、市内にある認可保育所の分園整備や小規模保育所の整備を早期に行います。

## 地域総ぐるみで福祉の 子どもを育てます

市は「夢や希望を持ち、健やかに育つ子どもの育成」を教育目標に掲げ、基礎的・基本的な学力に加え、社会人としての基礎力や公共心、郷土愛、ボランティア精神に溢れ、変化の激しい未来社会を生き抜く力をもった子どもの育成のために、各関係機関と連携、共働しながらコミュニティ・スクールを推進してきました。これからは、コミュニティ・スクールをより一層充実させて「地域とともにある学校づくり」を推進するとともに、学校・家庭・地域の総力をあ

げた豊かな心・学力・体力の育成、次世代を見通した地域の将来を担う人材の育成などに、地域総ぐるみで取り組みます。

## 切れ目のない子育て 支援を推進します

小学校卒業までの医療費の完全無料化を目指します。先進地の調査や内部の協議を重ね、ぜひ実現したいと思っています。

市立大和保育所や市立神興幼稚園を残したい理由は、市立だからというだけではありません。市立保育園では発達障がい児の専門研修などを行っています。市立幼稚園では小学校とのきめ細やかな連携、福岡教育大学の研究連携も行っています。幼児教育全般に関して、昨年度に設置された「幼児教育アドバイザー」の制度や講師派遣に理解ある自治体として、秀でた福岡っ子を幼児から育てるとの気概をもって、取り組みます。エンゼルスポットについては、賃貸契約がある平成31年度までは継続を考えています。その後は、利用状況を把握し、



市民の声も聞きながら、JR九州との交渉を進めます。また、使用料導入などの収入確保についても、検討したいと思います。

**4つ目の柱**

**人がつながる  
福祉の推進**



## 地域自治 (郷づくり活動)を 推進します

市民がまちづくりに積極的に参加したい、ここに住民統合したいと思えるまちの姿を、

みんなで語り合って実現させるために、市民が市政に積極的に関われる「対話」のまちづくりの仕組みを取り入れます。小山前市長が掲げた「みんなですめるまちづくり基本条例」に基づく市民参画と共働を基本としたまちづくりを一層推進します。

そこで、郷づくりの位置づけをより明確にして周知を図り、「郷づくり予算制度」の確立のため、交付金の算定基準改善を実施します。今後は、市が行う「団体自治」と、市民が行う「住民自治」のバランスを考え、郷づくり活動と

して主体的に実施できるものを調整します。そして、住民自治として実施可能なものについては、権限と財源を移譲するなど、市民が「おらがまちの政策形成」に関わっていることを実感できる地域自治、郷づくり活動を推進します。また、2つ目の柱にある地域包括ケアシステムにおいて、地域単位の協議体が機能するためには、郷づくりの位置づけを明確にする必要があります。コミュニティと福祉・介護、防災にも関連する見守り体制の構築には、各部署間の横断的な連携が必要です。

## 都市計画マスタープラン (地域拠点)、景観、 まちづくり、地方創生

津屋崎千軒地域では、景観・観光まちづくりに関するNPO法人が津屋崎郷づくり協議会の有志メンバーにより設立され、機運が高まっています。

また、神興・神興東地域でも、住民の高齢化などに伴い、JR東福岡駅周辺整備推進の請願採択に繋がっています。福岡市まちづくり構想図(都市計画マスタープラン)では、この2つの地域を「地域拠点」として位置づけています。中心拠点整備が完成に近づいた

今、地域拠点整備をどのように進めていくかの検討、対応が喫緊の課題です。

また、県立消防学校跡地や福岡漁港、福岡海岸の地域は、地域住民の意向を踏まえながら、地域の活用方針を明らかにしていく必要があります。これにあたり、厳しい財政状況を考えますと、国や県などの財政的支援を受けながら、真に必要な事業を選択し、都市計画、景観、地方創生、ふくつミニバスといった地域公共交通系など、行政の多様なツールを組み合わせ、総合的に取り組みます。

## むすびに

以上、市長就任にあたっての所信を、市議の頃からの取り組みと選挙公約の4つの柱を基に述べました。自分を育ててくれた大好きな福津市をさらに発展させ次の世代に引き継ぐことが、私の使命と

思っています。市民の意見が十分に反映される行政組織将来的には「地域シンクタンク」の設置など

を検討していきます。時に行政マネジャー、時に政治家としての立場を自覚し、市政運営にあたります。

市議会と市民の皆さんにご理解を賜りますようお願い申し上げます。私の所信表明といたします。

平成29年6月5日

福津市長 原崎 智仁



昭和45年7月4日生まれ。花見が丘出身、若木台在住。福岡高校、早稲田大学政治経済学部を卒業。平成23年から6年間、福津市議会議員を務め、議会広報調査特別委員会委員長、市民福祉委員会委員長を歴任。平成29年3月6日に福津市長に就任。